

財政のあらまし

—令和4年度上半期の財政状況—

令和4年11月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回(5月・11月)公表しています。

今回は、令和4年度上半期(令和4年4月1日～9月30日)の財政運営の状況及び令和3年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和4年度上半期の財政運営の概要	1
1	令和4年度当初予算編成について	1
2	令和4年度上半期の予算規模について	2
3	令和4年度上半期の補正予算について	2
4	令和4年度上半期の予算執行状況について	11
	(1) 一般会計	12
	(2) 国民健康保険事業会計	13
	(3) 介護保険事業会計	14
	(4) 後期高齢者医療事業会計	14
5	区民税の負担状況について	15
第2	公有財産と借入金	16
1	公有財産等の現在高	16
2	基金の現在高と運用状況	17
3	特別区債の現在高	18
4	一時借入金の状況	18
第3	令和3年度決算の概要について	19
1	実質収支	19
2	各会計歳入歳出決算額	20
	(1) 一般会計	20
	(2) 国民健康保険事業会計	24
	(3) 介護保険事業会計	25
	(4) 後期高齢者医療事業会計	26
	用語の解説	27

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第1 令和4年度上半期の財政運営の概要

1 令和4年度当初予算編成について

【当初予算の基本的な考え方】

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和4年度の経済見通しにおいて、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度としており、『公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく』としています。
- ◆ 一方で、「感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある」とも述べており、今後の経済動向は、必ずしも楽観できない状況です。
- ◆ また、歳出規模が、コロナ対策や保育関連経費などの既定事業や新計画への対応などにより大きく伸びていることに加え、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響等による減収の状況を踏まえれば、区財政を取り巻く環境は厳しい状況が続いていくものと考えなければなりません。

(2) 新ビジョンスタート予算～希望に満ちた杉並の100年へ～

- ◆ 基本構想の将来像である「みどり豊かな住まいのみやこ」の実現に向けてスタートを切る令和4年度予算を「新ビジョンスタート予算～希望に満ちた杉並の100年へ～」と名付けました。

(3) 予算編成の基本的考え方

- ◆ 新年度は各計画の初年度であり、計画に定める各事業の目標の達成に向け、しっかりとスタートを切ることが重要です。コロナ禍により、事業の実施に影響がでることも想定されますが、年度ごとに各計画に示した目標が達成できるように必要な予算措置を行いました。
- ◆ いまだ収束が見通せないコロナ対策をはじめ、区民の安全・安心を守るため必要な経費については確実に予算措置を行いました。また、新たな時代に向けた区政運営に必要な予算としては、効率的で利便性の高い行政サービスを提供していくための「デジタル化推進計画」に基づく戦略的な取組、コスト削減を図りつつ、行政サービスの一層の質の向上を目指す「区政経営改革推進計画」に基づく取組、さらには、区民、事業者等、多様な主体との協働を大きく広げるための「協働推進計画」に基づく取組などに要する経費等について予算計上を行いました。
- ◆ 基幹収入である特別区税は前年度比36億円の増、特別区財政交付金については56億円の増と見込んでいますが、社会環境の変化や災害対応等区民生活の喫緊の課題に対して、躊躇なく財源を投入し、適時適切に対応することができる財政基盤を構築するため、歳出削減、歳入確保、事務の効率化等に努め、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。今後の財政運営にあたっては、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、引き続き健全な財政運営に努めます。

2 令和4年度上半期の予算規模について

一般会計の当初予算は、2,025億9,900万円で、前年度と比べて35億7,400万円、1.8%の増となり、特別会計を含めた予算総額は、3,153億3,793万7千円となりました。

なお、一般会計の繰越明許費繰越額は56億4,748万8千円、事故繰越し繰越額は1,544万9千円となっています。

その後、5次にわたり補正予算を編成し、令和4年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	当初予算	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	補正予算	
				一般会計(補正1号) 国民健康保険事業会計(補正1号)	一般会計(補正2号)
一般会計	202,599,000	5,647,488	15,449	180,290	267,556
国民健康保険事業会計	52,511,104	0	0	1,172	0
介護保険事業会計	45,236,946	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	14,990,887	0	0	0	0
合計	315,337,937	5,647,488	15,449	181,462	267,556

会計区分	補正予算				予算総額
	一般会計(補正3号) 国民健康保険事業会計(補正2号)	一般会計(補正4号)	一般会計(補正5号)	補正総額	
一般会計	5,327,342	17,058,480	4,241,597	27,075,265	235,337,202
国民健康保険事業会計	20,450	0	0	21,622	52,532,726
介護保険事業会計	0	0	0	0	45,236,946
後期高齢者医療事業会計	0	0	0	0	14,990,887
合計	5,347,792	17,058,480	4,241,597	27,096,887	348,097,761

3 令和4年度上半期の補正予算について

- 一般会計補正予算(第1号)では、中小事業者への信用保証料相当額の補助の期間延長に係る経費や、転院の受け入れを行う区内医療機関に対する補助に要する経費など、3事業1億9,413万2千円の増額と、保険料の最終案に合わせた一般会計から国民健康保険事業会計への繰り出しに要する経費など、2事業1,384万2千円の減額を行い、補正総額は1億8,029万円の増額補正となったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和4年3月)。
- 国民健康保険事業会計補正予算(第1号)では、コロナ禍における被保険者の負担軽減のため、一般会計からの追加の法定外繰入により財源更正を行うとともに、都へ支出する納付金について、都からの確定通知に基づき、退職被保険者に係る納付分について117万2千円の増額補正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました。(令和4年3月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第1号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
中小企業支援 中小事業者への、感染症対策特例資金借受に係る信用保証料相当額の補助について、令和4年3月31日までの申請期間を3か月延長することに伴う経費を計上しました。	36,031
国民健康保険事業会計繰出金 国民健康保険財政基盤安定繰出金 未就学児均等割保険料繰出金 コロナ禍における被保険者の負担軽減のため、一般会計から特別会計への法定外繰入等に要する追加経費を計上しました。	153,001 △11,000 △2,842
感染症予防・発生時対策 コロナ入院患者で感染症に係る治療が終わった方の、転院の受け入れを行う区内医療機関に対する補助について、令和4年3月31日までの実施期間を3か月延長することに伴う経費を計上しました。	5,100

- 一般会計補正予算（第2号）では、西荻区民事務所の移転に係る関連経費のほか、コロナワクチン4回目接種の準備に要する経費、生活困窮者自立支援金支給事業の申請期限延長に伴う追加経費など、6事業2億6,755万6千円の増額補正及び債務負担行為1件の追加を行ったもので、第2回区議会臨時会で可決、成立しました（令和4年4月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第2号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
参議院議員選挙 西荻南区民集会所の移転に伴う、期日前投票所機能の移設に要する経費を計上しました。	1,994
地域集会施設等維持管理 西荻南区民集会所の移転に要する経費を計上しました。	22,791
区民事務所等の管理・運営 西荻区民事務所の移転等に要する経費を計上しました。	43,494
生活困窮者等自立促進支援事業 生活困窮者等自立支援法に基づく住居確保給付金について、国通知に基づき、給付金再支給分の申請期間延長に伴う経費を計上しました。	22,554
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 生活困窮世帯に対する自立支援金の支給について、国通知に基づき、申請期間延長に伴う経費を計上しました。	91,475
予防接種 コロナワクチン4回目接種について、国通知に基づき、接種券等印刷・封入封緘や予防接種台帳管理システムの改修などの準備経費を計上しました。	85,248

- 一般会計補正予算（第3号）では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等として、国の『コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」』に基づく事業に要する経費のほか、コロナワクチン4回目接種に要する経費、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種に要する経費など、16事業53億2,734万2千円の増額補正及び債務負担行為2件の追加並びに1事業の財源更正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました（令和4年6月）。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第2号）では、国民健康保険被保険者で新型コロナウイルス感染症に感染した方又は感染が疑われる方への傷病手当

金の支給について、申請期間の延長に伴う追加経費を2,045万円の増額補正を行ったもので、第2回区議会定例会で可決、成立しました(令和4年6月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第3号)>

(単位:千円)

事業名	予算額
情報政策の推進 国から貸与を受けている、マイナポータルにアクセスするためのPC端末等の物品について、貸与期間満了・物品引き上げに伴い、新たに賃借するための経費等を計上しました。	3,910
危機管理体制の強化 区施設用の手指消毒剤について、令和4年度下半期分に要する経費を計上しました。	2,346
生活困窮者等自立促進支援事業 生活困窮者等自立支援法に基づく住居確保給付金について、国の「総合緊急対策」に基づき、特例措置の申請期間延長に伴う追加経費を計上しました。	11,277
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 国の「総合緊急対策」に基づき、住民税非課税世帯等への1世帯当たり10万円の給付に要する経費を計上しました。	1,109,386
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 生活困窮世帯への自立支援金の支給について、国の「総合緊急対策」に基づき、申請期間延長に伴う追加経費を計上しました。	103,547
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 国の「総合緊急対策」に基づき、低所得の子育て世帯への子ども1人当たり5万円の給付に要する経費を計上しました。	381,682
各種衛生検査 生活衛生課分室で実施するPCR検査について、令和4年度下半期分に要する経費を計上しました。	31,524
予防接種 コロナワクチン4回目接種の対象者が国から示されたことを踏まえ、60歳以上高齢者等の接種に要する経費を計上するほか、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種等に要する経費及びBCGや高齢者インフルエンザなどの予防接種に係る単価引き上げに伴う追加経費を計上しました。	2,800,215
感染症予防・発生時対策 発熱外来等設置支援事業補助、医療機関に対する休業中の経営継続支援、区立PCR検査スポット運営などの令和4年度下半期分に要する経費のほか、新型コロナウイルス感染症感染者の入院及び移送や、杉並区受診・相談センター、自宅療養者支援に要する追加経費を計上しました。	831,270
保健所等施設の維持管理 保健所等施設の電話使用料等について、令和4年度下半期分に要する経費を計上しました。	12,168
ユニバーサルデザインのまちづくり推進 京王井の頭線久我山駅におけるホームドア設置助成について、京王電鉄株式会社より、電車内での防犯の観点から仕様変更による増額が示されたことに伴い、追加経費を計上しました。	3,017
公園等の整備 遺贈により取得した用地を公園として活用することとし、既存物件の解体等に要する経費や、公園整備にむけた設計費等を計上しました。	14,641
小学校の運営管理 小学校の健康管理 中学校の運営管理 中学校の健康管理 感染予防対策を講じるための物品購入について、令和4年度下半期分に要する経費を計上しました。	22,359

- 一般会計補正予算（第4号）では、コロナ禍における原油価格・物価高騰等への支援を行うための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業に係る経費や、オミクロン株対応のコロナワクチン接種に要する経費など、70事業170億5,848万円の増額補正と繰越明許費1件の追加を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました（令和4年9月）。

主な事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第4号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
公衆浴場の確保対策 公衆浴場に対する、燃料費の助成に要する経費を計上しました。	10,800
文化・芸術の振興 コロナ対策を講じて区内で実施する、文化・芸術活動事業への助成の追加経費を計上しました。	10,000
地域集会施設等維持管理 地域区民センター7所へのWi-Fi機器の配備に要する経費のほか、各施設の光熱水費を追加計上しました。	18,176
中小企業支援 「原油・物価高騰等対策特例資金」を創設することとし、資金融資に係る信用保証料相当額の補助に要する経費を計上しました。	126,173
プレミアム付商品券事業 区民及び区内店舗を支援するため、キャッシュレス決済によるポイント還元事業及びプレミアム付商品券事業に要する経費を計上しました。	874,052
外出困難者の支援 要介護者や障害者などの移動困難者の移送サービスを担う事業者に対する、燃料費の助成に要する経費を計上しました。	1,924
生活困窮者等自立促進支援事業 就労自立を目指す生活困窮者に対する、雇用決定後の被服・交通費等の臨時的支出に対応するための準備金の支給に要する経費のほか、住居確保給付金の特例措置の申請期間延長に伴う追加経費等を計上しました。	13,347
杉並区生活応援臨時給付金 国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象外となった生活困窮世帯への支援として、住民税均等割のみ課税となる世帯に対する、区独自の給付金の支給に要する経費を計上しました。	411,355
介護保険事業者支援 障害者の入所・通所施設の運営助成 区内の介護サービス事業所及び障害者サービス事業所に対する、食材費高騰相当額の助成に要する経費を計上しました。	136,636
障害者手当等支給 心身障害者に対する自動車の燃料費助成について、上乗せ助成に要する経費を計上しました。	6,715
狭あい道路拡幅整備 橋梁の長寿命化と補強・改良 コロナ禍における雇用機会の創出の一環として、紙で保管している図面等の電子化に要する経費を計上しました。	15,950
児童・生徒の健康推進 区立学校に配備する生理用品の購入に要する経費を計上しました。	1,287
学校給食の推進 区立学校における学校給食費について、保護者負担の軽減を図るため、食材費高騰分等を公費負担するための経費を計上しました。	62,662
施設整備基金積立金 将来の区立施設の改築・改修需要の備えとして、決算剰余金の一部を積み立てます。	5,001,000
財政調整基金積立金 決算剰余金を各歳出事業に充てた残余を積み立てます。	2,533,756

保養のための宿泊機会の提供 『富士学園』及び『弓ヶ浜クラブ』のあり方の方針を決定するため、不動産鑑定の実施に要する経費を計上しました。	2,710
保健福祉部等国庫支出金返納金 保健福祉部等都支出金返納金 国庫・都支出金返納金を計上しました。	2,640,000
児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 児童福祉施設等における子ども用マスク等感染症対策物品購入への補助等に要する経費を計上しました。	138,843
高校生等医療費助成事業準備事業 令和5年4月に開始となる高校生等の医療費助成について、制度開始に向けて、システム改修や通知発送等に要する経費を計上しました。	18,733
学童クラブの整備 令和5年4月に向けた待機児童対策として、既存学童クラブの定員を拡大することとし、改修工事や物品の購入に要する経費を計上しました。	22,944
予防接種 オミクロン株対応のコロナワクチン接種に要する経費を計上するほか、高齢者等のインフルエンザ予防接種自己負担無償化に要する経費を計上しました。	4,020,001
感染症予防・発生時対策 コロナ感染者の入院及び移送に要する追加経費を計上しました。	288,805
自転車駐車場等整備 久我山西自転車駐車場拡張用地の購入に要する経費を計上しました。	56,000
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 『旧南伊豆健康学園跡地』及び『旧富津学園跡地』を活用した太陽光発電事業の実施を検討するに当たり、整備工事の概要や工程、発電量シミュレーション等の調査に要する経費を計上しました。	12,533
小学校の運営管理 エネルギー価格が高騰している状況を踏まえ、各学校の光熱水費を追加計上しました。	243,551
社会教育センターの改修 セッション杉並大規模改修工事について、インフレスライド条項による契約金額の増額に伴う経費を計上しました。	40,981

- 一般会計補正予算（第5号）では、国の「物価・賃金・生活総合対策」に基づく住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に要する経費や、住居確保給付金及び自立支援金の申請期間延長に伴う追加経費、（仮称）高円寺図書館等複合施設工事入札不調に伴う追加経費など9事業42億4,159万7千円の増額補正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました（令和4年9月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第5号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
防災施設整備 コミュニティふらっとの整備 高円寺東保育園の移転整備 高円寺図書館の移転改築 区立施設再編整備計画に基づき、旧杉並第八小学校跡地に整備する（仮称）高円寺図書館等複合施設について、空気調和設備工事及び昇降機設備工事の入札不調に伴う追加経費を計上しました。	31,202
生活困窮者等自立促進支援事業 生活困窮者等自立支援法に基づく住居確保給付金について、国通知に基づき、特例措置の申請期間延長に伴う追加経費を計上しました。	9,666
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 閣議決定された、住民税非課税世帯等への1世帯当たり5万円の給付に要する経費を計上しました。	4,102,225

<p>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 生活困窮世帯への自立支援金の支給について、国通知に基づき、申請期間延長に伴う追加経費を計上しました。</p>	85,584
<p>感染症予防・発生時対策 コロナ入院患者で感染症に係る治療が終わった方の、転院の受け入れを行う区内医療機関に対する補助の追加経費を計上しました。</p>	7,200
<p>西宮中学校の改築 改築基本計画の策定に先立ち、区立施設再編整備計画に基づく西宮中学校と宮前図書館等との複合化を視野に入れた検討をするに当たっての支援委託に要する経費を計上しました。</p>	5,720

補正後の一般会計の款別内訳

歳入

(単位:千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算		
				補正1号	補正2号	補正3号
特別区税	66,925,178				71,924	212,702
地方譲与税	801,000					
利子割交付金	160,000					
配当割交付金	1,140,000					
株式等譲渡所得割交付金	1,300,000					
地方消費税交付金	12,050,000					
自動車税環境性能割交付金	200,000					
地方特例交付金	334,000					
特別区財政交付金	46,200,000					
交通安全対策特別交付金	54,000					
分担金及び負担金	2,809,181					
使用料及び手数料	3,867,991					
国庫支出金	37,356,131	5,215,502		10,762	193,638	4,421,719
都支出金	17,424,298	101,673		19,986	1,994	692,921
財産収入	490,288					
寄附金	41,228					
繰入金	3,434,619			149,542		
繰越金	2,500,000	330,313	15,449			
諸収入	2,053,786					
特別区債	3,457,300					
合計	202,599,000	5,647,488	15,449	180,290	267,556	5,327,342

款	補正予算			補正後の額
	補正4号	補正5号	補正総額	
特別区税		46,539	331,165	67,256,343
地方譲与税				801,000
利子割交付金				160,000
配当割交付金				1,140,000
株式等譲渡所得割交付金				1,300,000
地方消費税交付金				12,050,000
自動車税環境性能割交付金				200,000
地方特例交付金				334,000
特別区財政交付金	623,503		623,503	46,823,503
交通安全対策特別交付金				54,000
分担金及び負担金				2,809,181
使用料及び手数料				3,867,991
国庫支出金	4,020,281	4,195,058	12,841,458	55,413,091
都支出金	1,691,172		2,406,073	19,932,044
財産収入	1,507		1,507	491,795
寄附金				41,228
繰入金			149,542	3,584,161
繰越金	10,696,879		10,696,879	13,542,641
諸収入	25,138		25,138	2,078,924
特別区債				3,457,300
合計	17,058,480	4,241,597	27,075,265	235,337,202

歳出

(単位：千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算		
				補正1号	補正2号	補正3号
議会費	780,683					
総務費	6,846,992	28,992	15,449		1,994	6,256
生活経済費	7,230,011	36,125		36,031	66,285	
保健福祉費	108,526,040	5,200,951		144,259	199,277	5,281,069
都市整備費	11,679,241	253,500				17,658
環境清掃費	7,328,797					
教育費	18,232,648	127,920				22,359
職員費	38,948,902					
公債費	2,725,684					
諸支出金	2					
予備費	300,000					
合計	202,599,000	5,647,488	15,449	180,290	267,556	5,327,342

款	補正予算			補正後の額
	補正4号	補正5号	補正総額	
議会費				780,683
総務費	7,581,280	1,073	7,590,603	14,482,036
生活経済費	1,055,505	9,068	1,166,889	8,433,025
保健福祉費	7,839,495	4,212,186	17,676,286	131,403,277
都市整備費	71,950		89,608	12,022,349
環境清掃費	18,166		18,166	7,346,963
教育費	492,084	19,270	533,713	18,894,281
職員費				38,948,902
公債費				2,725,684
諸支出金				2
予備費				300,000
合計	17,058,480	4,241,597	27,075,265	235,337,202

繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補正	款	項	事業名	金額
第4号	生活経済費	産業経済費	プレミアム付商品券事業	227,896

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事項	期間	限度額
第2号	指定管理者制度による西荻南区民集会所の管理運営	令和7年度まで	32,000
第3号	指定管理者制度による高円寺地域区民センターの管理運営	令和9年度まで	255,000
第3号	指定管理者制度による社会教育センターの管理運営	令和9年度まで	595,000

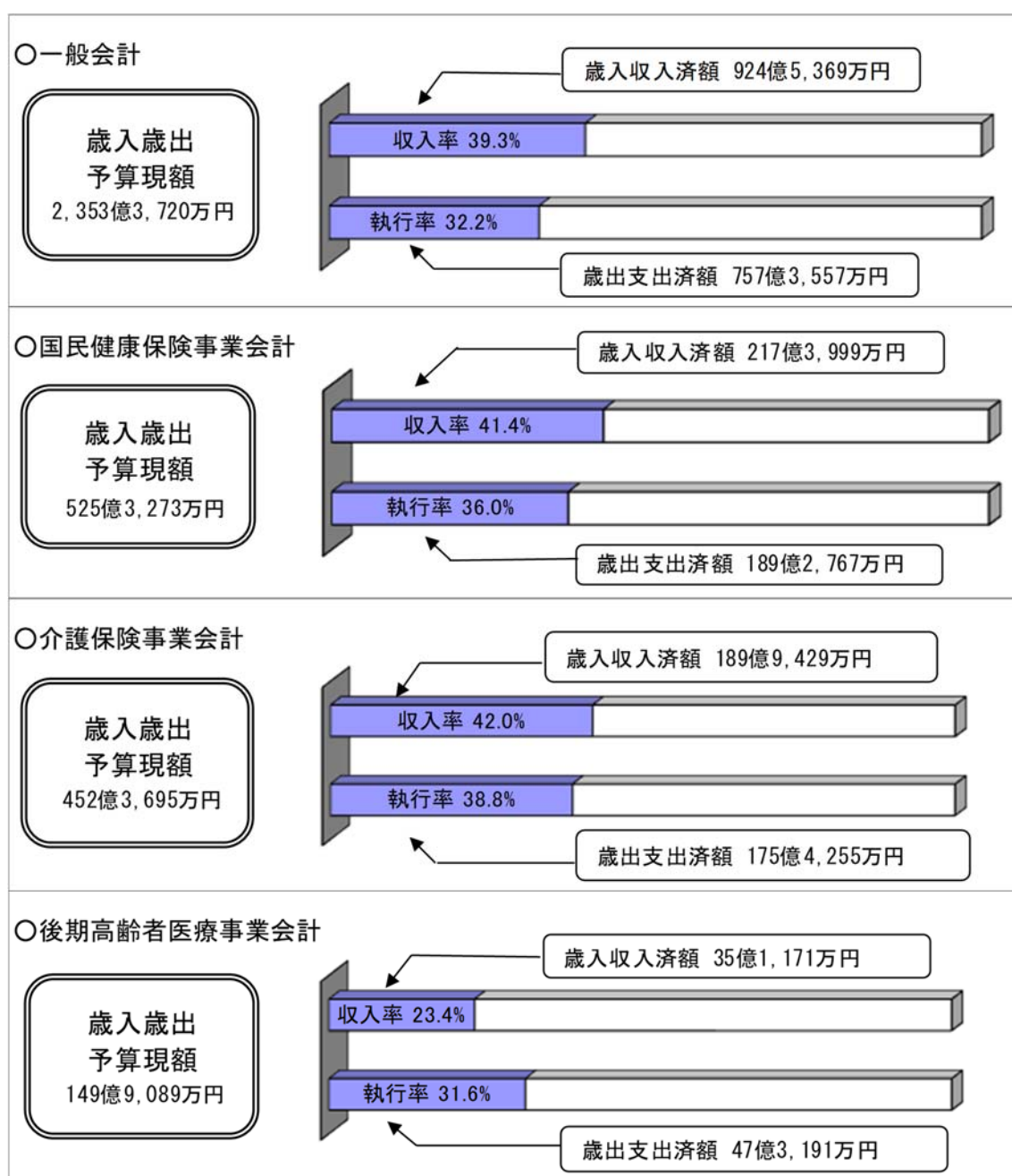
4 令和4年度上半期の予算執行状況について

各会計の収支状況（令和4年9月30日時点）

（単位：円）

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	235,337,201,807	92,453,688,128	39.3%	75,735,574,336	32.2%
国民健康保険事業会計	52,532,726,000	21,739,992,984	41.4%	18,927,671,682	36.0%
介護保険事業会計	45,236,946,000	18,994,287,008	42.0%	17,542,551,027	38.8%
後期高齢者医療事業会計	14,990,887,000	3,511,711,654	23.4%	4,731,910,477	31.6%
合計	348,097,760,807	136,699,679,774	39.3%	116,937,707,522	33.6%

※一般会計は繰越額を含みます。



(1)一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
特別区税	67,256,343,000	27,204,113,578	40,052,229,422	40.4%
地方譲与税	801,000,000	222,637,000	578,363,000	27.8%
利子割交付金	160,000,000	99,869,000	60,131,000	62.4%
配当割交付金	1,140,000,000	337,417,000	802,583,000	29.6%
株式等譲渡所得割交付金	1,300,000,000	0	1,300,000,000	0.0%
地方消費税交付金	12,050,000,000	7,268,542,000	4,781,458,000	60.3%
自動車税環境性能割交付金	200,000,000	50,089,622	149,910,378	25.0%
地方特例交付金	334,000,000	340,887,000	△6,887,000	102.1%
特別区財政交付金	46,823,503,000	20,513,688,000	26,309,815,000	43.8%
交通安全対策特別交付金	54,000,000	24,648,000	29,352,000	45.6%
分担金及び負担金	2,809,181,000	1,198,602,588	1,610,578,412	42.7%
使用料及び手数料	3,867,991,000	2,700,338,464	1,167,652,536	69.8%
国庫支出金	50,197,589,000	10,056,292,622	40,141,296,378	20.0%
都支出金	19,830,371,000	3,453,784,192	16,376,586,808	17.4%
財産収入	491,795,000	279,886,639	211,908,361	56.9%
寄附金	41,228,000	27,400,185	13,827,815	66.5%
繰入金	3,584,161,000	0	3,584,161,000	0.0%
繰越金	13,196,879,000	13,196,879,927	△927	100.0%
諸収入	2,078,924,000	1,017,893,504	1,061,030,496	49.0%
特別区債	3,457,300,000	0	3,457,300,000	0.0%
計	229,674,265,000	87,992,969,321	141,681,295,679	38.3%
国庫支出金(繰越分)	5,215,502,000	4,088,245,000	1,127,257,000	78.4%
都支出金(繰越分)	101,673,000	26,712,000	74,961,000	26.3%
繰越金(繰越分)	345,761,807	345,761,807	0	100.0%
繰越額計	5,662,936,807	4,460,718,807	1,202,218,000	78.8%
合計	235,337,201,807	92,453,688,128	142,883,513,679	39.3%

△は歳入超過

特別区税収入状況の内訳

(単位：円)

特別区税内訳	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
特別区民税	63,979,898,000	25,426,074,508	38,553,823,492	39.7%
軽自動車税	206,920,000	199,683,948	7,236,052	96.5%
特別区たばこ税	3,051,724,000	1,570,332,372	1,481,391,628	51.5%
入湯税	17,801,000	8,022,750	9,778,250	45.1%
合計	67,256,343,000	27,204,113,578	40,052,229,422	40.4%

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
議 会 費	780,683,000	384,816,937	395,866,063	49.3%
総 務 費	14,437,595,000	1,931,052,544	12,506,542,456	13.4%
生 活 経 済 費	8,504,623,000	2,687,534,165	5,817,088,835	31.6%
保 健 福 祉 費	126,243,249,000	39,919,445,637	86,323,803,363	31.6%
都 市 整 備 費	11,768,849,000	2,741,498,583	9,027,350,417	23.3%
環 境 清 掃 費	7,346,963,000	3,069,919,562	4,277,043,438	41.8%
教 育 費	18,779,561,000	5,129,712,056	13,649,848,944	27.3%
職 員 費	38,948,902,000	16,775,474,622	22,173,427,378	43.1%
公 債 費	2,725,684,000	766,507,552	1,959,176,448	28.1%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	138,154,000	0	138,154,000	充当率 53.9%
計	229,674,265,000	73,405,961,658	156,268,303,342	32.0%
総 務 費 (繰越分)	44,440,807	17,092,807	27,348,000	38.5%
生 活 経 済 費 (繰越分)	36,125,000	21,694,000	14,431,000	60.1%
保 健 福 祉 費 (繰越分)	5,200,951,000	2,230,819,871	2,970,131,129	42.9%
都 市 整 備 費 (繰越分)	253,500,000	0	253,500,000	0.0%
教 育 費 (繰越分)	127,920,000	60,006,000	67,914,000	46.9%
繰越額計	5,662,936,807	2,329,612,678	3,333,324,129	41.1%
合 計	235,337,201,807	75,735,574,336	159,601,627,471	32.2%

(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
国 民 健 康 保 険 料	15,292,740,000	6,763,618,982	8,529,121,018	44.2%
一 部 負 担 金	2,000	0	2,000	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	92,400	△20,400	128.3%
国 庫 支 出 金	1,000	0	1,000	0.0%
都 支 出 金	31,923,303,000	13,727,513,185	18,195,789,815	43.0%
繰 入 金	5,041,523,000	0	5,041,523,000	0.0%
繰 越 金	220,000,000	1,200,791,038	△980,791,038	545.8%
諸 収 入	55,085,000	47,977,379	7,107,621	87.1%
合 計	52,532,726,000	21,739,992,984	30,792,733,016	41.4%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総 務 費	1,134,650,000	493,751,470	640,898,530	43.5%
保 険 給 付 費	31,493,711,000	13,591,439,753	17,902,271,247	43.2%
国民健康保険事業費納付金	18,909,876,000	4,727,468,240	14,182,407,760	25.0%
共 同 事 業 拠 出 金	7,000	0	7,000	0.0%
保 健 事 業 費	656,525,000	50,231,564	606,293,436	7.7%
諸 支 出 金	137,958,000	64,780,655	73,177,345	47.0%
予 備 費	199,999,000	0	199,999,000	充当率 0.0%
合 計	52,532,726,000	18,927,671,682	33,605,054,318	36.0%

(3)介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
介護保険料	9,130,702,000	4,654,858,057	4,475,843,943	51.0%
使用料及び手数料	1,000	3,000	△2,000	300.0%
国庫支出金	10,247,016,000	4,969,213,000	5,277,803,000	48.5%
支払基金交付金	11,693,651,000	5,329,028,000	6,364,623,000	45.6%
都支出金	6,476,464,000	2,515,385,000	3,961,079,000	38.8%
財産収入	1,624,000	0	1,624,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	7,639,755,000	0	7,639,755,000	0.0%
繰越金	14,102,000	1,518,920,209	△1,504,818,209	10,771.0%
諸収入	33,630,000	6,879,742	26,750,258	20.5%
合計	45,236,946,000	18,994,287,008	26,242,658,992	42.0%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総務費	451,402,000	144,897,723	306,504,277	32.1%
保険給付費	42,075,587,000	16,502,550,407	25,573,036,593	39.2%
基金積立金	97,577,000	0	97,577,000	0.0%
地域支援事業	2,398,275,000	886,718,407	1,511,556,593	37.0%
諸支出金	14,105,000	8,384,490	5,720,510	59.4%
予備費	200,000,000	0	200,000,000	充当なし
合計	45,236,946,000	17,542,551,027	27,694,394,973	38.8%

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	8,445,443,000	3,158,030,097	5,287,412,903	37.4%
使用料及び手数料	2,000	12,000	△10,000	600.0%
繰入金	6,115,618,000	0	6,115,618,000	0.0%
繰越金	22,000,000	231,195,357	△209,195,357	1,050.9%
諸収入	407,824,000	122,474,200	285,349,800	30.0%
合計	14,990,887,000	3,511,711,654	11,479,175,346	23.4%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総務費	201,400,000	86,721,692	114,678,308	43.1%
保険給付費	228,340,000	108,360,000	119,980,000	47.5%
広域連合納付金	13,929,539,000	4,484,539,970	9,444,999,030	32.2%
保健事業費	509,554,000	37,946,715	471,607,285	7.4%
諸支出金	22,054,000	14,342,100	7,711,900	65.0%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合計	14,990,887,000	4,731,910,477	10,258,976,523	31.6%

5 区民税の負担状況について

区民税負担額

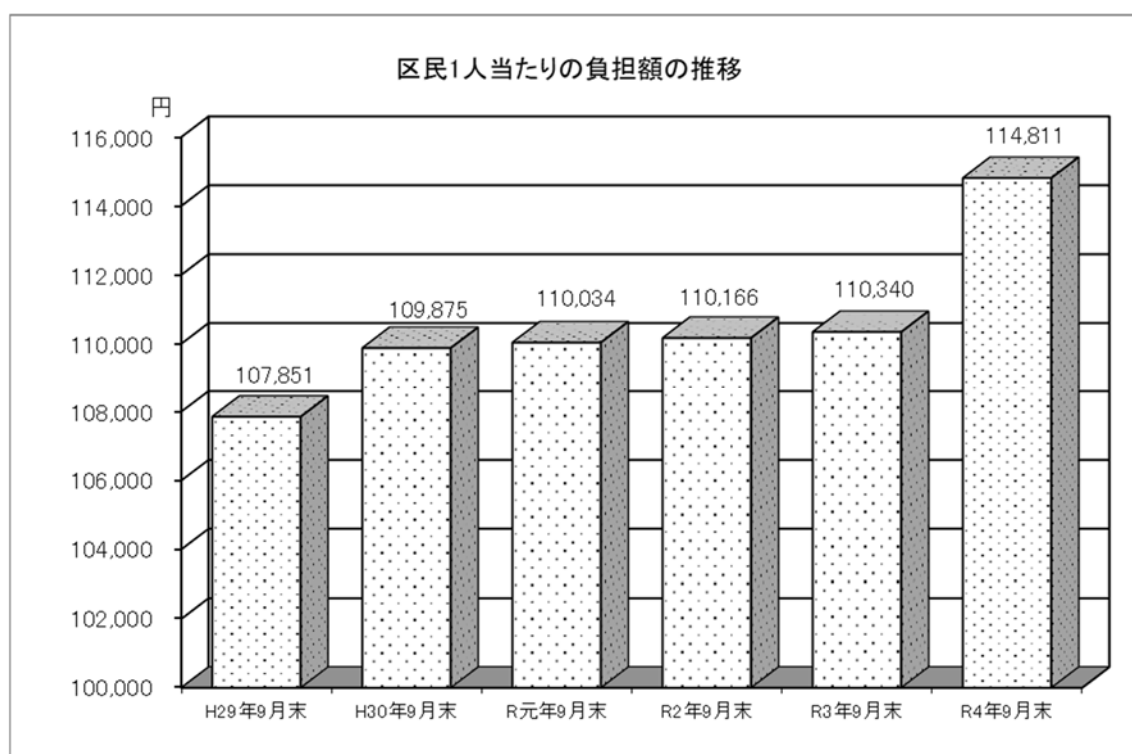
(単位：円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点 (各年1月1日時点)		1世帯当たり 負 担 額	1人当たり 負 担 額
		世帯数	人口		
令和4年9月末現在	65,408,377,838	323,702	569,703	202,064	114,811
令和3年9月末現在	63,280,406,805	325,403	573,504	194,468	110,340
増 減	2,127,971,033	△ 1,701	△ 3,801	7,596	4,471

単位当たりの区民負担額の推移

(単位：円)

	H29年9月末	H30年9月末	R元年9月末	R2年9月末	R3年9月末	R4年9月末
1世帯当たり	192,368	195,086	194,769	194,249	194,468	202,064
1人当たり	107,851	109,875	110,034	110,166	110,340	114,811



第2 公有財産と借入金

1 公有財産等の現在高

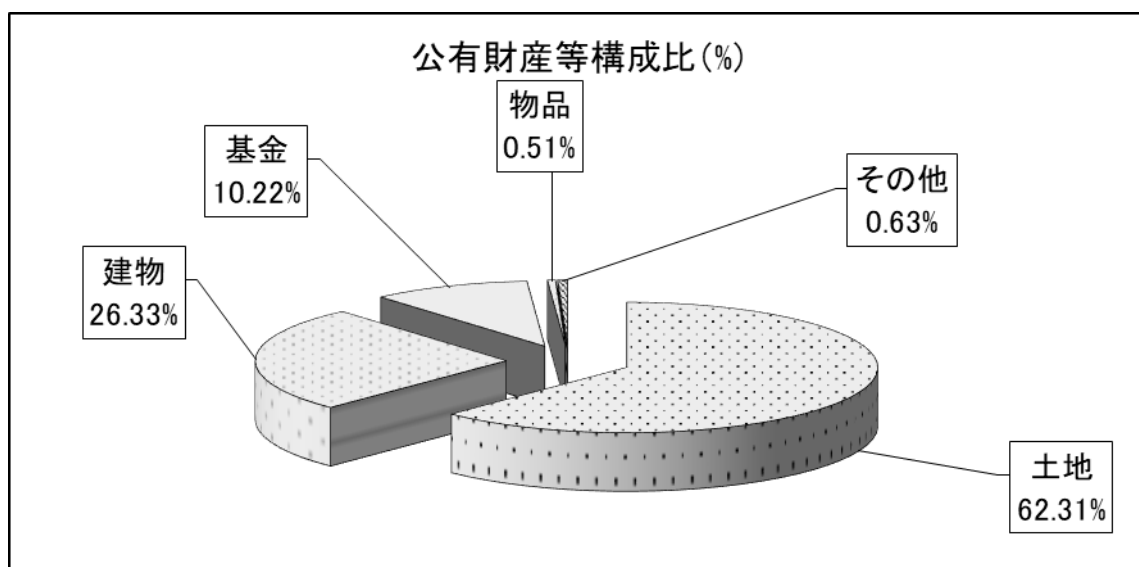
公有財産・・・ 公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

公有財産等内訳（令和4年9月30日時点）

（単位：円）

区分	現在高	構成比(%)	摘要
土地	456,598,685,200	62.31%	1,937,754.86 m ²
建物	192,938,340,250	26.33%	858,908.26 m ²
基金	74,908,693,302	10.22%	12 基金
物品	3,772,789,372	0.51%	1,305 点
工作物	3,283,311,700	0.45%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,062,966,392	0.14%	11 団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2 団体
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	732,800,426,516	100.00%	

※物品は取得価格等 100 万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金 …… 財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです(地方自治法第241条)。

基金現在高 (令和4年9月30日時点)

(単位:円)

積立基金		運用基金	
基金名	現在高	基金名	現在高
施設整備基金	14,565,168,825	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	48,558,824,964	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,606,562,043		
社会福祉基金	803,291,682		
区営住宅整備基金	2,463,824,413		
NPO支援基金	13,368,603		
みどりの基金	54,691,575		
介護保険給付費準備基金	5,058,062,072		
次世代育成基金	114,892,824		
森林環境譲与税基金	10,006,301		
合計	74,248,693,302		660,000,000

※運用基金の金額は上限額です。

積立基金運用状況

(単位:円)

年度	現在高		運用利子額		運用利回り
	預金	債券	預金	債券	
令和4年度	34,683,447,523	39,565,245,779	613,391	21,647,437	0.060%
	74,248,693,302		22,260,828		
令和3年度	17,868,364,089	34,014,667,169	429,606	16,368,949	0.059%
	51,883,031,258		16,798,555		
差額	16,815,083,434	5,550,578,610	183,785	5,278,488	0.001%
	22,365,662,044		5,462,273		

※ 各年度9月30日時点

※ 預金とは普通預金や定期預金をいい、債券とは国債や地方債、普通社債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

3 特別区債の現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債現在高（令和4年9月30日時点）（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	200,935	0	0	0	0	0	200,935
生活経済債	25,757	0	0	2,483,900	815,412	1,054,000	4,379,069
保健福祉債	10,745	20,882	2,566,357	951,000	123,088	7,335	3,679,407
都市整備債	6,010,730	0	0	1,159,100	0	0	7,169,830
教育債	13,806,981	0	259,564	4,507,500	930,159	0	19,504,204
合計	20,055,148	20,882	2,825,921	9,101,500	1,868,659	1,061,335	34,933,445

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならないが、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和4年9月30日時点）（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 令和3年度決算の概要について

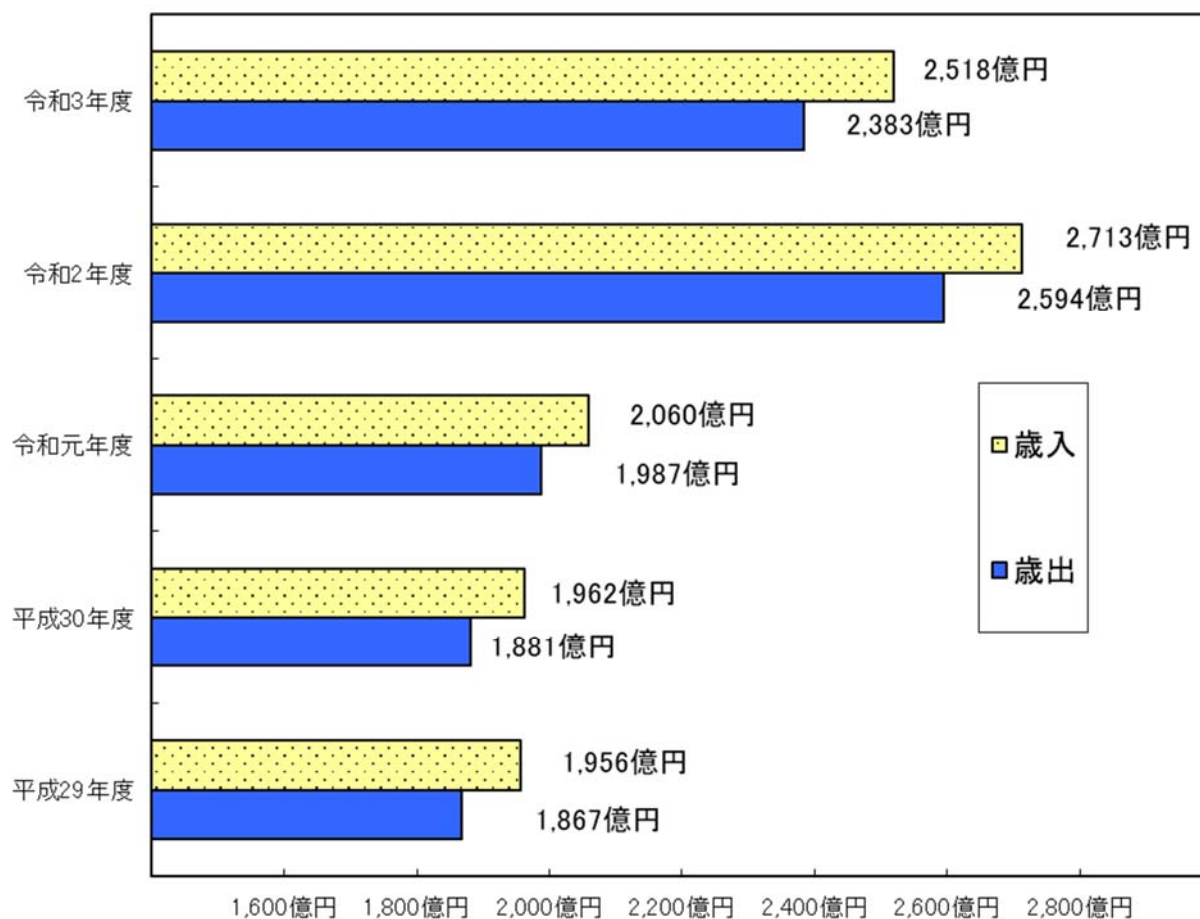
令和3年度の各会計決算は、令和4年9月から10月にかけて開催された令和4年第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	実質収支額
一般会計	251,831,080,274	238,288,438,540	13,542,641,734	330,313,000	15,448,807	13,196,879,927
国民健康保険事業会計	53,161,793,406	51,961,002,368	1,200,791,038	0	0	1,200,791,038
介護保険事業会計	45,742,659,735	44,223,739,526	1,518,920,209	0	0	1,518,920,209
後期高齢者医療事業会計	13,722,505,662	13,491,310,305	231,195,357	0	0	231,195,357
計	364,458,039,077	347,964,490,739	16,493,548,338	330,313,000	15,448,807	16,147,786,531

○一般会計歳入・歳出決算規模の推移



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

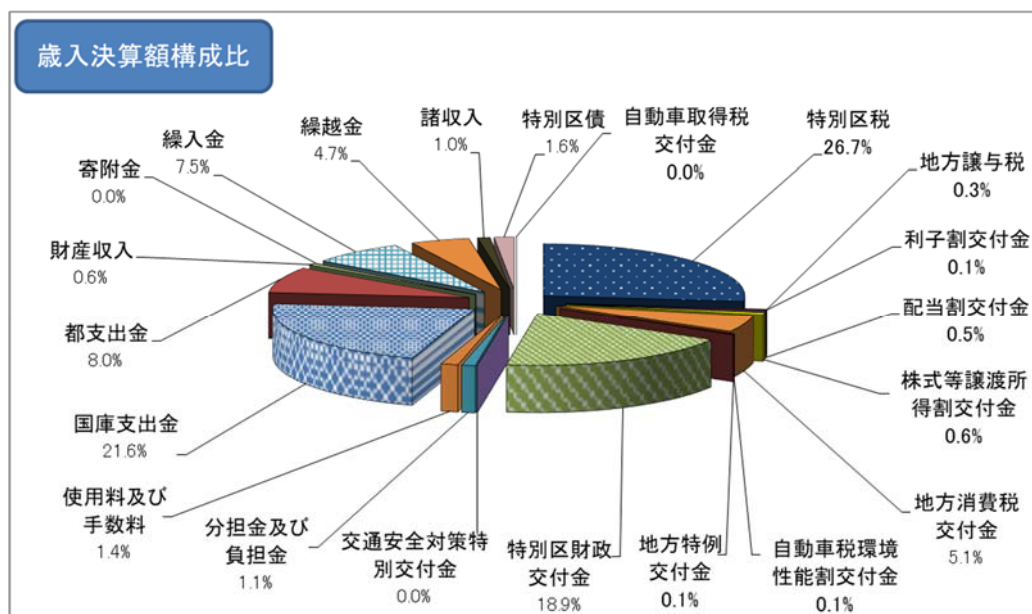
(1)一般会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
特別区税	67,096,298	67,412,097	100.5%	△99,099	△0.1%
地方譲与税	736,000	783,733	106.5%	12,525	1.6%
利子割交付金	180,000	182,371	101.3%	△13,653	△7.0%
配当割交付金	960,000	1,308,836	136.3%	360,559	38.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,050,000	1,598,812	152.3%	493,929	44.7%
地方消費税交付金	12,500,000	12,856,431	102.9%	1,223,692	10.5%
自動車税環境性能割交付金	170,000	171,496	100.9%	37,827	28.3%
地方特例交付金	348,000	330,483	95.0%	△8,218	△2.4%
特別区財政交付金	46,800,000	47,679,358	101.9%	3,560,632	8.1%
交通安全対策特別交付金	50,000	50,489	101.0%	△2,008	△3.8%
分担金及び負担金	2,645,295	2,709,277	102.4%	528,139	24.2%
使用料及び手数料	3,595,666	3,495,550	97.2%	42,076	1.2%
国庫支出金	60,262,246	54,443,485	90.3%	△38,617,680	△41.5%
都支出金	20,480,638	20,236,894	98.8%	△283,455	△1.4%
財産収入	1,355,797	1,505,519	111.0%	1,110,026	280.7%
寄附金	93,198	91,568	98.3%	△132,256	△59.1%
繰入金	18,801,435	18,756,977	99.8%	9,461,273	101.8%
繰越金	11,862,705	11,862,706	100.0%	4,631,619	64.1%
諸収入	2,074,971	2,383,519	114.9%	161,944	7.3%
特別区債	4,797,500	3,971,478	82.8%	△1,928,874	△32.7%
自動車取得税交付金	0	2	—	△62	△96.9%
歳入合計	255,859,749	251,831,081	98.4%	△19,461,064	△7.2%

※対令和2年度は収入済額との対比



特別区税の内訳

(単位：千円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
特別区民税	64,021,481	64,216,302	100.3%	△299,069	△0.5%
軽自動車税	192,235	204,904	106.6%	5,065	2.5%
特別区たばこ税	2,870,209	2,973,220	103.6%	188,030	6.8%
入湯税	12,373	17,671	142.8%	6,875	63.7%
計	67,096,298	67,412,097	100.5%	△99,099	△0.1%

※対令和2年度は収入済額との対比

特別区債の内訳

(単位：円)

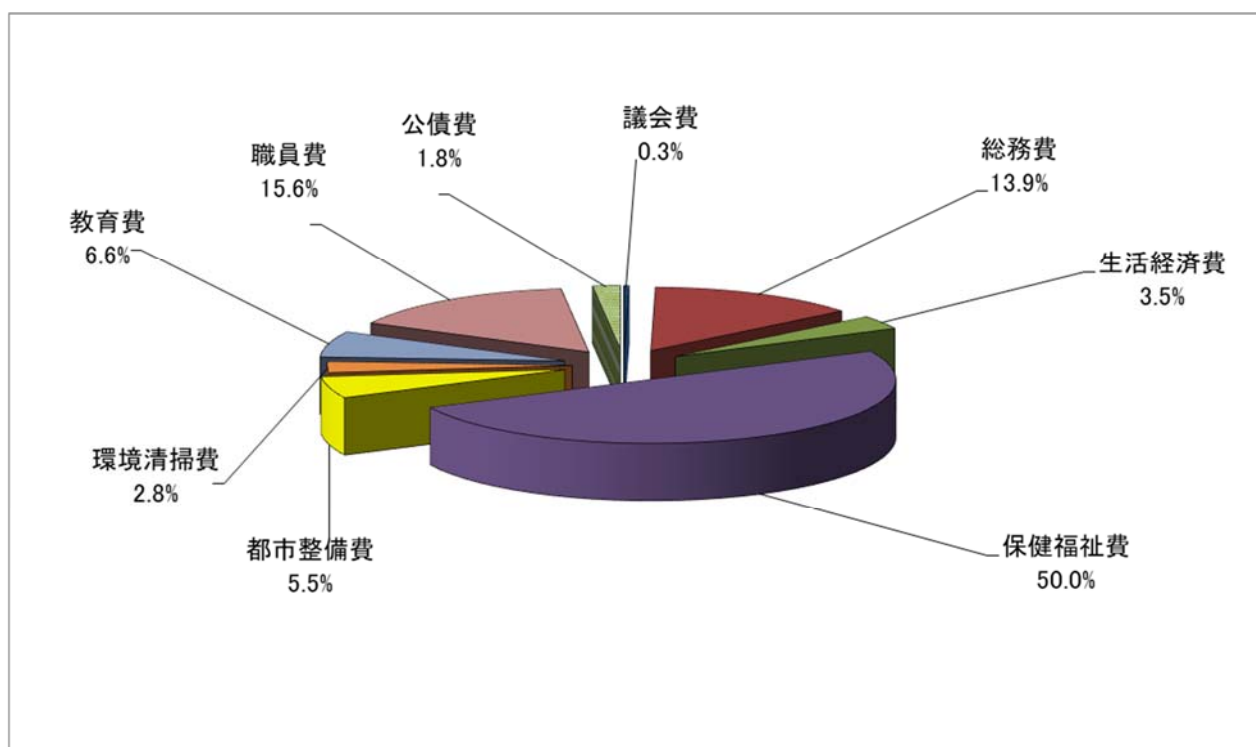
起債目的 (名称)	発行額 (借入・元金額)	利率 (%)	支払子額	最終償還 年月日	借入先	償還方法 及び期間
阿佐谷地域区民センターの 移 転 整 備	502,800,000	0.00	0	令和14年 2月1日	区市町村 振興基金	年賦元利 均等(10年)
	251,000,000	0.30	8,792,032	令和24年 3月24日	区市町村 振興協会	半年賦元金 均等(20年)
	238,200,000	0.40	9,370,064	令和14年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(10年)
高円寺地域区民センターの 改 修	127,900,000	0.40	5,031,196	令和14年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(10年)
コミュニティふらっとの整備 (コミュニティふらっと成田)	127,000,000	0.40	4,995,793	令和14年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(10年)
成田保育園の移転整備	222,000,000	0.70	22,303,204	令和29年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
阿佐谷児童館の移転整備	147,000,000	0.70	14,768,338	令和29年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
久我山東保育園の移転整備	131,000,000	0.70	13,160,899	令和29年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
防 災 ま ち づ く り	61,900,000	0.50	3,622,511	令和24年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(20年)
公 園 等 の 整 備 (荻外荘公園の整備)	148,200,000	0.50	8,670,958	令和24年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(20年)
	3,100,000	0.10	14,986	令和9年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(5年)
公 園 等 の 整 備 (松庵二丁目公園の整備)	562,000,000	0.50	32,889,357	令和24年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(20年)
	37,000,000	0.10	178,866	令和9年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(5年)
富士見丘小・中学校の改築	482,500,000	0.60	41,774,272	令和29年 3月1日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	9,500,000	0.70	955,341	令和29年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
杉並第二小学校の改築	322,100,000	0.60	27,886,942	令和29年 3月1日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	4,900,000	0.70	492,755	令和29年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
社会教育センターの改修	603,600,000	0.40	23,743,787	令和14年 3月25日	市中銀行	半年賦満期 一括(10年)
計	3,981,700,000		218,651,301			

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
議会費	778,236	742,627	95.4%	△26,570	△3.5%
総務費	33,569,330	33,171,589	98.8%	20,725,549	166.5%
生活経済費	9,078,977	8,265,158	91.0%	△58,438,821	△87.6%
保健福祉費	132,375,673	119,241,502	90.1%	17,149,370	16.8%
都市整備費	14,336,918	12,998,468	90.7%	2,332,496	21.9%
環境清掃費	6,809,458	6,656,729	97.8%	73,388	1.1%
教育費	16,758,635	15,624,562	93.2%	△3,917,177	△20.0%
職員費	37,777,084	37,264,194	98.6%	△1,322,563	△3.4%
公債費	4,323,617	4,323,610	100.0%	2,283,328	111.9%
諸支出金	2	0	0.0%	0	—
予備費	51,819	0	0.0%	0	—
歳出合計	255,859,749	238,288,439	93.1%	△21,141,000	△8.1%

※対令和2年度は支出済額との対比



(2)国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
国民健康保険料	14,643,738	15,084,031	103.0%	133,009	0.9%
一部負担金	2	0	0.0%	0	—
使用料及び手数料	72	170	236.1%	17	11.8%
国庫支出金	134,741	132,872	98.6%	△192,638	△59.2%
都支出金	32,478,297	32,457,461	99.9%	1,258,286	4.0%
繰入金	4,229,854	4,229,853	100.0%	△754,705	△15.1%
繰越金	1,160,709	1,160,709	100.0%	794,203	216.7%
諸収入	75,404	96,697	128.2%	1,368	1.4%
歳入合計	52,722,817	53,161,793	100.8%	1,239,540	2.4%

※対令和2年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	1,143,508	1,090,144	95.3%	31,653	3.0%
保険給付費	31,936,721	31,496,337	98.6%	1,377,055	4.6%
国民健康保険事業費納付金	18,330,254	18,330,252	100.0%	△405,563	△2.2%
共同事業拠出金	8	1	12.5%	△4	△80.0%
保健事業費	534,625	479,791	89.7%	2,531	0.5%
諸支出金	581,913	564,477	97.0%	193,786	52.3%
予備費	195,788	0	0.0%	0	—
歳出合計	52,722,817	51,961,002	98.6%	1,199,458	2.4%

※対令和2年度は支出済額との対比

(3)介護保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
介護保険料	9,123,037	9,317,144	102.1%	△4,586	0.0%
使用料及び手数料	1	6	600.0%	4	200.0%
国庫支出金	10,114,877	9,988,656	98.8%	548,816	5.8%
支払基金交付金	11,334,165	10,882,309	96.0%	180,508	1.7%
都支出金	6,277,475	6,088,858	97.0%	3,556	0.1%
財産収入	1,051	2,559	243.5%	1,036	68.0%
寄附金	1	0	0.0%	0	—
繰入金	6,987,321	6,968,463	99.7%	△1,179,814	△14.5%
繰越金	2,470,683	2,470,684	100.0%	909,489	58.3%
諸収入	34,719	23,981	69.1%	653	2.8%
歳入合計	46,343,330	45,742,660	98.7%	459,662	1.0%

※対令和2年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	384,962	337,155	87.6%	△39,639	△10.5%
保険給付費	40,771,806	39,072,488	95.8%	889,668	2.3%
基金積立金	1,270,644	1,270,644	100.0%	△331,528	△20.7%
地域支援事業	2,384,057	2,127,908	89.3%	37,829	1.8%
諸支出金	1,418,818	1,415,545	99.8%	855,096	152.6%
予備費	113,043	0	0.0%	0	—
歳出合計	46,343,330	44,223,740	95.4%	1,411,426	3.3%

※対令和2年度は支出済額との対比

(4)後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
後期高齢者医療保険料	7,730,548	7,747,958	100.2%	△77,483	△1.0%
使用料及び手数料	2	20	1,000.0%	5	33.3%
繰入金	5,431,171	5,431,171	100.0%	△110,652	△2.0%
繰越金	137,985	137,985	100.0%	35,366	34.5%
諸収入	391,184	405,371	103.6%	12,847	3.3%
歳入合計	13,690,890	13,722,505	100.2%	△139,918	△1.0%

※対令和2年度は収入済額との対比

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和2年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	157,298	153,337	97.5%	△18,666	△10.9%
保険給付費	225,190	225,190	100.0%	9,310	4.3%
広域連合納付金	12,609,380	12,609,378	100.0%	△233,955	△1.8%
保健事業費	474,500	391,842	82.6%	△13,109	△3.2%
諸支出金	138,147	111,563	80.8%	23,292	26.4%
予備費	86,375	0	0.0%	0	—
歳出合計	13,690,890	13,491,310	98.5%	△233,128	△1.7%

※対令和2年度は支出済額との対比

用語の解説（1）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和4年度上半期における杉並区の財政運営の状況と
令和3年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

—令和4年度上半期の財政状況—

登録印刷物

04-0083

令和4年11月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。 <https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな
住まいのみやこ